２０１９年１１月２９日
東京電力ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社
福　島　復　興　本　社

福島復興本社における
賠償・除染・復興推進等に関する取り組み状況
～福島復興への責任を果たすために～

○ 原子力損害賠償の進捗状況 ―――― １ ～ ３
○ 除染等推進活動状況 ―――― ４ ～ ５
○ 復興推進活動状況 ―――― ６ ～ ８
○ 流通促進活動状況 ―――― ９

原子力損害賠償の進捗状況について

＜原子力損害賠償のご請求・お支払い等実績＞

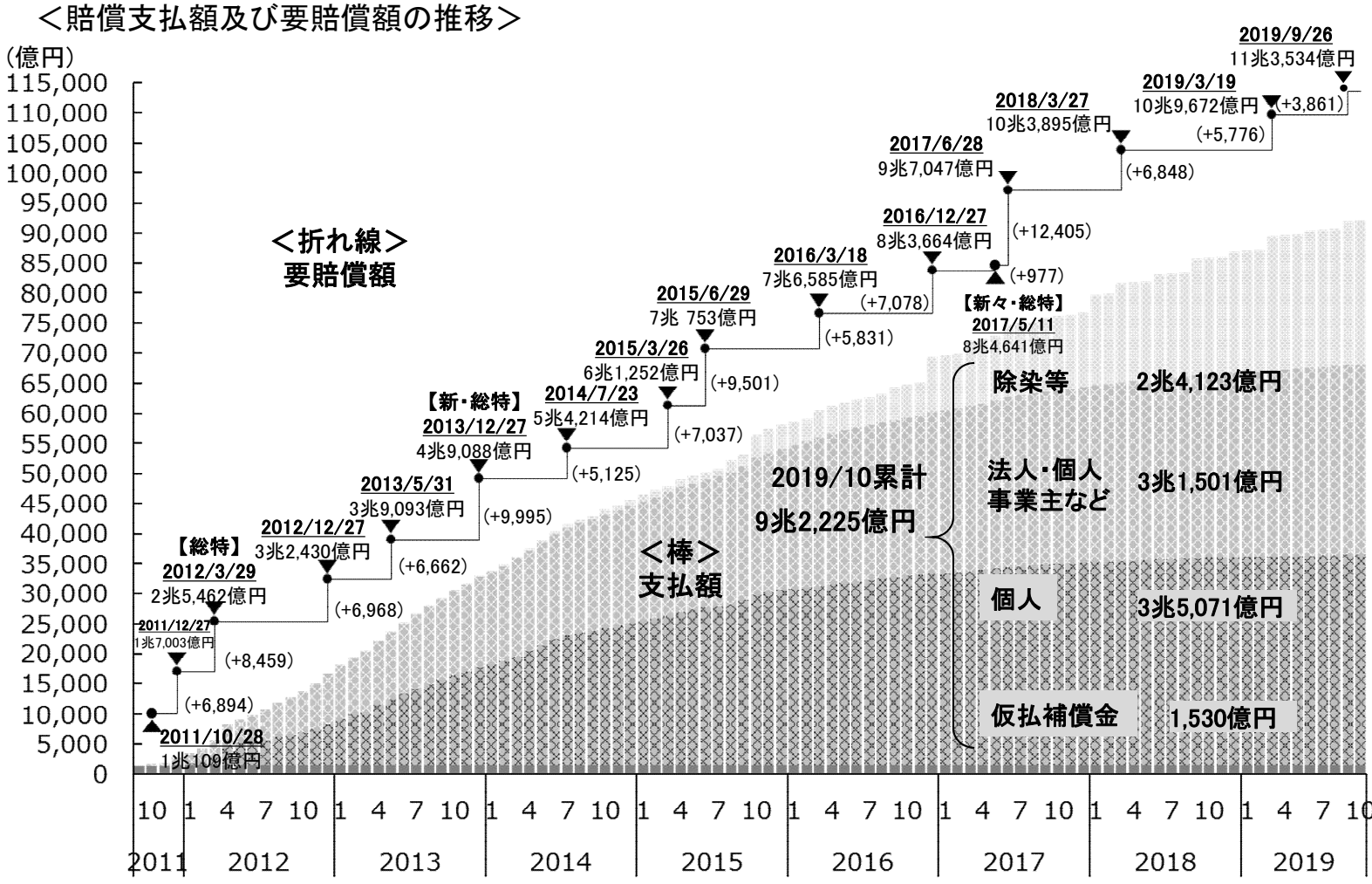
2019年10月31日現在

	個人　※1	法人・個人 事業主など	
ご請求について			
ご請求書受付件数（延べ件数）	約2,413,000件	約502,000件	
本賠償の状況について			
本賠償の件数（延べ件数）	約2,283,000件	約433,000件	
本賠償の金額　※2	約3兆5,071億円	約5兆5,624億円	
これまでのお支払い金額について			
本賠償の金額　※2	約9兆0,695億円		①
仮払補償金	約1,530億円		②
お支払い総額	約9兆2,225億円		①＋②

※1　個人の自主的避難等に係る損害を含んでおります。

※2　仮払補償金から本賠償に充当された金額は含んでおりません。

＜賠償支払額及び要賠償額の推移＞



＜賠償項目別の合意金額の状況＞

	要賠償額〈A〉 (9/26資金援助額変更申請)	合意いただけた実績※1〈B〉 (2019年10月末現在)
Ⅰ．個人の方に係る項目	**20,698億円**	**19,884億円**
検査費用等	3,422億円	2,743億円
精神的損害	10,960億円	10,853億円
自主的避難等	3,625億円	3,625億円
就労不能損害	2,689億円	2,662億円
Ⅱ．法人・個人事業主の方に係る項目	**30,802億円**	**29,667億円**
営業損害	5,362億円	5,257億円
出荷制限指示等による損害及び風評被害	18,306億円	17,964億円
一括賠償（営業損害、風評被害等）	3,199億円	2,500億円
間接損害等その他	3,933億円	3,946億円
Ⅲ．共通・その他	**21,811億円**	**18,558億円**
財物価値の喪失又は減少等	15,134億円	14,013億円
住居確保損害	6,427億円	4,294億円
福島県民健康管理基金	250億円	250億円
Ⅳ．除染等※2	**40,221億円**	**24,123億円**
合計	**113,534億円**	**92,232億円**

※1　振込手続き中の方も含まれるため、これまでのお支払金額とは一致しません。　【B／A　81%】
※2　閣議決定及び放射性物質汚染対処特措法に基づくもの。

＜ご案内を開始している主な賠償項目＞

	個人	法人・個人事業主
2011年	8月：個人本賠償 ・精神的損害 ・就労不能等に伴う損害 ・検査費用 ・避難・帰宅・一時立入費用 ・生命・身体的損害　等	9月：法人本賠償 ・営業損害 ・出荷制限指示等による損害 ・風評被害 ・間接損害　等
2012年	2月：自動車に対する賠償 自主的避難等に係る損害に対する賠償 7月：建物の修復費用等に係る賠償	2月：自動車に対する賠償 12月：償却資産および棚卸資産の賠償
2013年	3月：宅地・建物・借地権等に係る賠償 家財の賠償 11月：田畑に係る賠償	3月：宅地・建物・借地権等に係る賠償 11月：田畑に係る賠償
2014年	1月：精神的損害（要介護者さま等への増額）に係る賠償 3月：移住を余儀なくされたことによる精神的損害に係る賠償 早期帰還に伴う追加的費用に係る賠償 避難指示解除後の相当期間に係る賠償 仏壇の賠償 4月：住居確保に係る費用の賠償 7月：墓石等の修理に係る賠償 9月：宅地・田畑以外の土地および立木に係る財物賠償 自主的除染に係る費用の賠償	9月：宅地・田畑以外の土地および立木に係る財物賠償 自主的除染に係る費用の賠償
2015年	2月：家財の個別賠償 3月：福島県の避難指示区域以外の地域における立木に係る財物賠償 4月：墓石等の移転に係る賠償 6月：避難指示解除準備区域・居住制限区域における精神的損害の追加賠償	3月：避難等対象区域内の農林漁業以外の事業者さまに対する仮払 福島県の避難指示区域以外の地域における立木に係る財物賠償 6月：新たな営業損害賠償等
2016年	2月：住居確保費用（持ち家）の賠償における賠償上限金額の見直し	12月：農林業者さまに対する2017年1月以降の営業損害賠償等
2017年	2月：住居確保費用（持ち家）の賠償における賠償上限金額の見直し	12月：平成30年以降の避難指示区域外の農林業における風評賠償
2018年	1月：移住を余儀なくされた区域における住居確保にかかる費用の 賠償のお取り扱い 3月：2018年4月以降における個人さまの避難・帰宅等にかかる費用の 賠償のお取り扱い	8月：2019年以降の避難指示区域外の農林業における風評被害について
2019年	2月：住居確保費用（持ち家）の賠償における賠償上限金額の見直し 9月：消費税率引上げにともなう住居確保費用（持ち家）の賠償における 賠償上限金額の見直し	

＜ADRの対応状況＞

2019年11月5日現在

申立件数		25,385件
解決件数		24,371件
	全部和解件数	19,590件
	取下げ件数	2,694件
	打切り件数	2,085件
	却下	1件
	和解の仲介をしない	1件
現在進行中の件数		1,014件

出典：原子力損害賠償紛争解決センターHPより

※申立件数のうち、当社に送達がなされているのは25,264件（10月25日現在）

※当社に送達された件数は月平均で約109件（2019年度）

※現在進行中の件数のうち、33件は一部和解が成立している

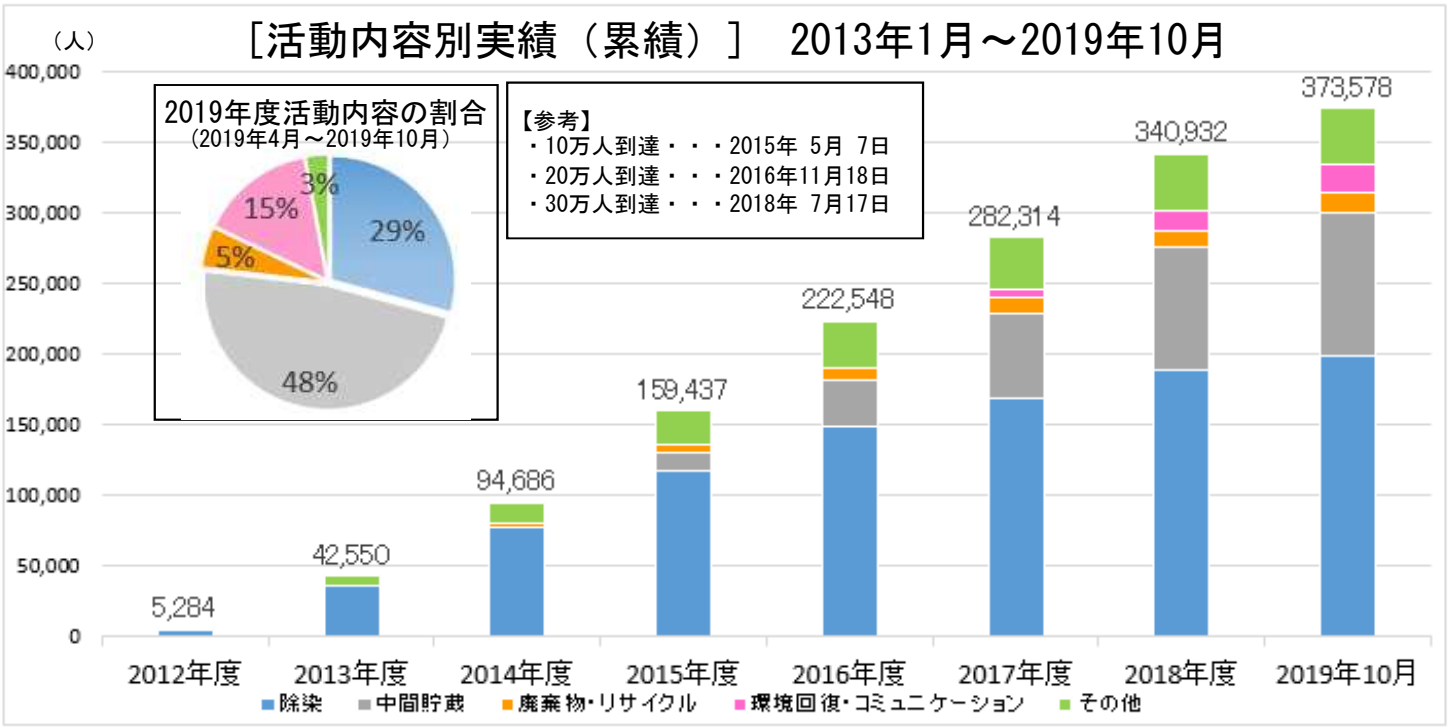
※和解金額は約3,213億円

除染等推進活動実績

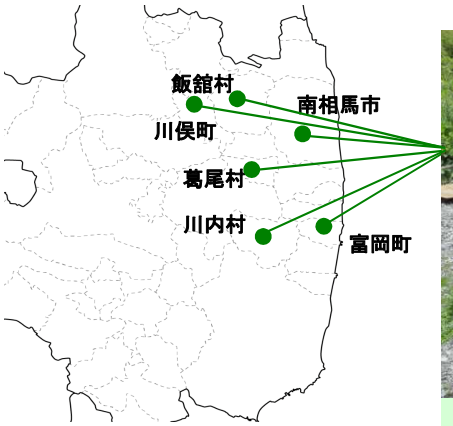
10月の活動実績

除染	中間貯蔵	廃棄物・リサイクル	環境回復・コミュニケーション	その他
				中間貯蔵等に関する研修への講師派遣等
1,477人 (31%)	2,166人 (45%)	273人 (6%)	717人 (15%)	167人 (3%)

10月の活動実績合計	4,800人
復興本社設立（2013年1月）からの累計	373,578人



至近の主な取り組み



除染効果の維持確認モニタリングについて

除染効果の維持確認モニタリングについて

実施時期	2017年9月～　　※継続実施中
実施場所	飯舘村、葛尾村、川内村、川俣町、富岡町、南相馬市
実施人数	社員　延べ 1,400人(2019年10月末現在)
測定点数実績	約26,000点(2019年10月末現在)
実施内容	環境省からの要請により、宅地や農地等の除染効果が維持されていることを確認するためのモニタリングに協力

■モニタリングから報告書作成までの流れ

通信

自動作成

放射線量測定器

- 測定器で生活空間の放射線量確認のため高さ1m地点を測定（1cmも同時測定）

タブレットPC

- 無線通信でつながるタブレットPCに、測定値と(GPS端末による)位置情報を自動入力

報告書

- 測定値と位置情報から『報告書』を自動作成
- 線量率に応じて地図(線量マップ)上に色別表示

宅地モニタリング状況(富岡町)

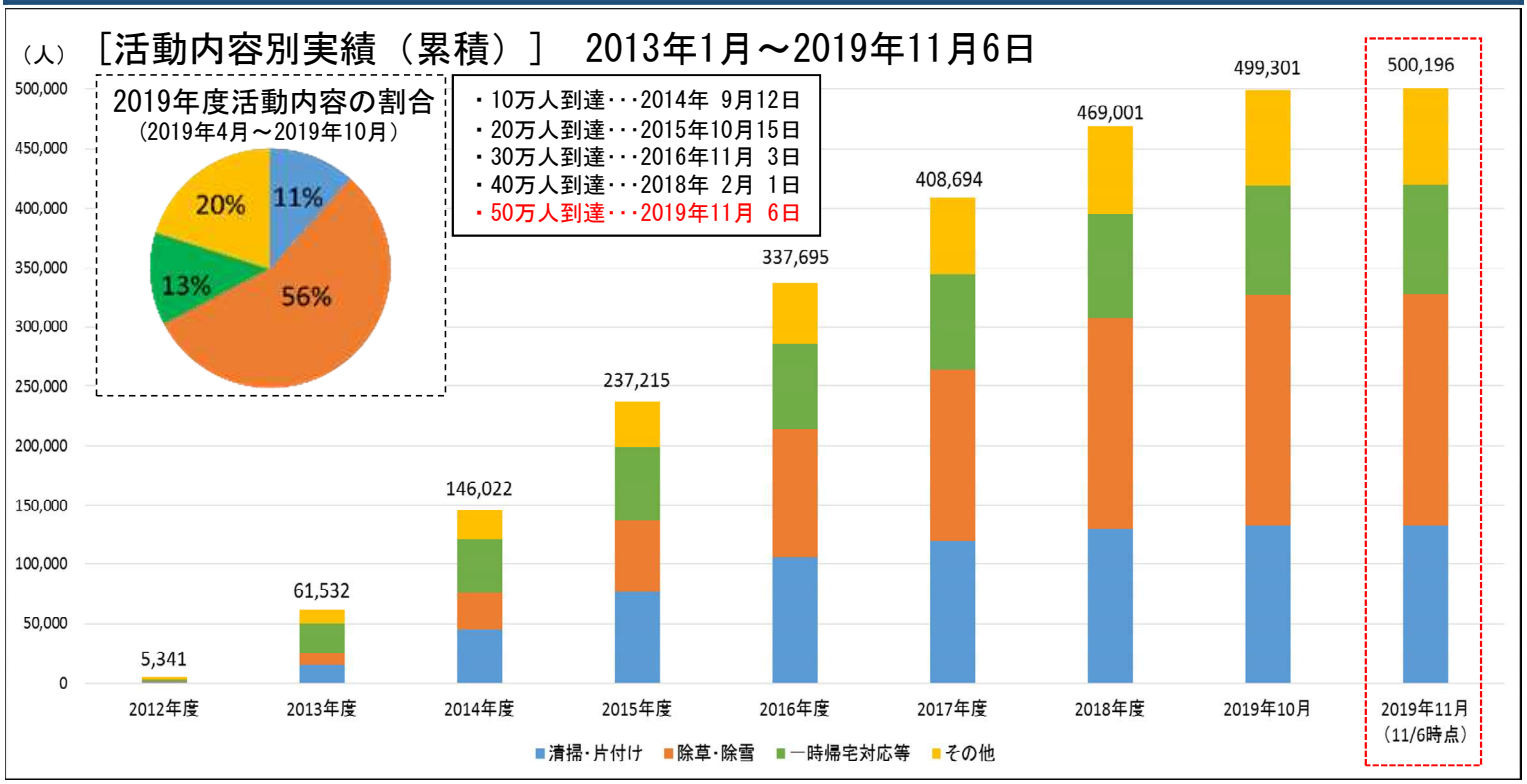
農地モニタリング状況(南相馬市)

復興推進活動実績

10月の活動実績

清掃・片付け（屋内清掃・大型家財搬出等）	除草・除雪（住宅進入路・公共施設等）	一時帰宅対応等	その他（イベント運営補助等）
174人（5%）	1,907人（52%）	490人（14%）	1,062人（29%）

10月の活動実績合計	3,633人
復興本社設立（2013年1月）からの累計	499,301人
2019年11月6日　延べ50万人に到達	500,196人（11/6時点）



復興推進活動の流れ（例）

復興推進活動人数が50万人に到達

- 地域の皆さまのご要望をお伺いしながら、ご自宅への帰還や地域の復興に少しでもお役に立てるよう一時帰宅・片付け・除草・イベントなどのお手伝いを実施
- 関東などに勤務している社員も含め全社員で実施しており、福島復興本社設立以降の活動参加人数が2019年11月6日に延べ50万人に到達

2010年度～2012年度

- **避難所で食料や毛布の配布や支援物資運搬のお手伝い**
- **ご自宅への一時立入りのため、スクリーニング会場にて防護服の着替えや送迎バスの乗降時の補助、放射線量測定等を開始**
- **応急仮設住宅の屋根の雪下ろし等のお手伝い**

2011年
3月　東日本大震災
◇福島第一原子力発電所事故
2013年
1月　◇東京電力HD 福島復興本社設立
復興推進活動の本格展開

応急仮設住宅の除雪

スクリーニング会場の支援

※写真は当該年度とは異なります

2013年度

- **家財道具等の片付け・清掃、一時帰宅に備えたご自宅の進入路や駐車場の除草を本格実施**

8月　田村市（都路地区）　準備宿泊開始

屋内清掃・片付け

進入路除草

2014年度

- **ご自宅の進入路や駐車場、お盆やお彼岸前の墓地除草が増加**
- **避難指示解除後の学校再開に向けた備品等の搬出・搬入のお手伝い（田村市）**

4月　田村市（都路地区）　避難指示解除
川内村　準備宿泊開始（旧避難指示解除準備区域）
9月　◇復興推進活動 10万人到達
10月　川内村　避難指示解除（旧居住制限区域除く）

墓地除草

学校の荷物運搬

2015年度

- **避難指示解除・準備宿泊開始に合わせ地域の巡回やお声掛け・訪問を開始（楢葉町、川俣町、葛尾村、南相馬市）**
- **避難指示解除に伴う復興祈念式典の準備・片付け等のお手伝い（楢葉町）**

4月　楢葉町　準備宿泊開始
8月　南相馬市（小高区と原町区の一部）、川俣町（山木屋地区）、葛尾村　準備宿泊開始
9月　楢葉町　避難指示解除
10月　◇復興推進活動 20万人到達
11月　川内村　準備宿泊開始（旧居住制限区域）

住民へのお声掛け・訪問

復興祈念式典の協力

2016年度

- ■ 避難指示解除が続き、帰還前の除草や片付け、避難指示解除後の地域イベントの運営協力などのご依頼が増加。帰還された住民の方々へのお声掛け・訪問も地域を拡大
- ■ 地域状況を的確に捉えながら迅速に活動するため、浜通り地域に事務所を開所

6月 葛尾村 避難指示解除（帰還困難区域除く）
川内村 避難指示解除
7月 南相馬市（小高区と原町区の一部） 避難指示解除（帰還困難区域除く）
◇東京電力HD 小高事務所開所（南相馬市）
9月 富岡町　準備宿泊開始（帰還困難区域除く）
11月 浪江町　準備宿泊開始（帰還困難区域除く）
◇東京電力HD 楢葉木戸事務所開所（楢葉町）
◇復興推進活動 30万人到達
2017年3月 飯舘村、浪江町 避難指示解除（帰還困難区域除く）
川俣町（山木屋地区） 避難指示解除

「川内の郷かえるマラソン」への協力

住民へのお声掛け・訪問

2017年度

- ■ 前年度に引き続き、除草・片付け・イベントへの運営協力等を継続実施
- ■ 避難指示解除に伴う役場移転時の荷物運搬や引越しのお手伝い（富岡町）

4月 富岡町 避難指示解除（帰還困難区域除く）
◇東京電力HD 楢葉竜田事務所開所（楢葉町）
2018年2月 ◇復興推進活動 40万人到達

「なみえ復興祭」への協力

役場移転のお手伝い

2018年度

- ■ 地域イベントや伝統行事の運営協力に加え、地域の方々と一緒に参加する機会が増加
- ■ 営農再開に向けた牛舎清掃や鳥獣被害を防止する電気柵設置のお手伝い

4月 大熊町 準備宿泊開始（帰還困難区域除く）

「麓山の火祭り」への協力・参加

牛舎清掃

2019年度

- ■ お祭りの実行委員として企画から参画のうえ会場設営に協力するほか、社員も地域の方々と一緒に盆踊りやバーベキューに参加（大熊町）
- ■ 震災で倒壊した諏訪神社の再建に向け地域の方々と協力し荷揚げのお手伝い（双葉町）

4月 大熊町 避難指示解除（帰還困難区域除く）
7月 ◇東京電力HD 浪江事務所開所（浪江町）
11月 ◇復興推進活動 50万人到達

「おかえり！なつ祭りinおおくま」への協力・参加

諏訪神社再建への協力

➢ 復興推進活動は地域の復興状況や住民のご帰還の状況等にあわせ活動内容を変化させてきた。今後も地域のお役に立てることを考え、皆さまからいただいたご意見を活動に反映させながら福島復興に向け全力を尽くしてまいりたい

「発見！ふくしま」キャンペーンの取り組み

【『ふくしままつり』inパンダ広場】

昨年初めて開催し、大変多くの方にご来場いただき好評を得た『ふくしままつり』を、今年も「ふくしま応援企業ネットワーク」、「御徒町駅南口商店会」様と共同で開催

- 日時：2019年11月16日（土）・17日（日）　10:30～16:30
- 場所：御徒町南口駅前広場（おかちまちパンダ広場）
- 実績：来場者 約1.9万人（２日間計 ※同広場過去最多であった昨年の1.4万人を更新）
  - ・フードコートでは福島県産品を使ったメニュー、ブースでは福島県産品を販売
  - ・浜通り地域４校（磐城農業高等学校、相馬農業高等学校、平商業高等学校、ふたば未来学園高等学校）の高校生の皆さんが企画・製造した商品を自ら販売し、全て完売
  - ・会場近くの松坂屋上野店様と連携した『ふくしまフェア』では、鮮魚の販売も実施

『ふくしままつり』inパンダ広場

福島牛串焼き調理の様子

浜通り地域の高校生によるブース出店

『ふくしまフェア』（鮮魚店）

『ふくしまフェア』（鮮魚店）

『ふくしまフェア』（トマト売り場）

【東京農業大学様とふくしま応援企業ネットワークの連携を支援】

- ・東京農業大学様は、福島県産食品の風評払拭や振興活動として、会津坂下町の企業や事業者と商品開発トライアルを実施
- ・当社は、商品開発トライアルにおけるグループインタビューや消費者アンケートについて、ふくしま応援企業ネットワーク会員企業とともに協力
- ・開発した商品発表の場として『ふくしままつり』を提案し、地元企業の猪俣徳一商店様とのコラボ商品である会津産米を組み合わせたブレンド米「米田輪(マイダーリン)」を販売

『ふくしままつり』での販売の様子